

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

2026年3月6日、原油先物(WTI)価格は、中東情勢の緊迫化による原油の供給懸念などを背景に、1バレル80米ドル台から90米ドル台へと上昇しました。また、9日のアジア時間には一時100米ドルを超えて上昇し、120米ドルへ向かう勢いとなりました。しかし、その後の米国時間で、市場参加者が増えたこと、トランプ米大統領がイラン攻撃の早期終結に言及したと伝わったことなどから、88米ドル程度へと低下し、市場は落ち着きを取り戻しています。

この間、日経平均株価は、3月9日の取引時間中に一時52,000円を割り込んで下落しましたが、終値は52,728円まで戻し、不安感は徐々に収まると思われまます。米ドル(対円)レートは、6日の1米ドル157円台から一時158円台へと円安米ドル高が進みましたが、ニューヨーク時間には157円台に戻りました。3月9日のダウ工業株30種平均は前日比0.5%高い47,740米ドル、米長期金利(10年国債利回り)はやや低下し4.09%となっています。

そもそも、先週末の原油に関するニュースは、それほどインパクトがあるとは思えませんでした。イランの新指導者が強硬派になること、イランの大統領が声明で近隣国への攻撃を謝罪したにも関わらず攻撃が続いたこと、原油輸送が止まり保管場所の不足から、生産を停止する産油国があったことなどが、不安感を高めたにせよ、産油国の生産設備が回復できないほど損壊した、ホルムズ海峡が掃海に時間を要する機雷で封鎖されたなどの情報があったわけではありません。その後の急激な価格変動を正当化する程のインパクトではなかったと思われまます。

金融市場が落ち着くのは時間の問題だと考えまます。G7(主要7カ国)の財務相が石油備蓄の共同放出を協議すると報道されたことや、トランプ米大統領の発言などが、原油価格を落ち着かせまし

た。例えば日本の備蓄は8ヵ月分程度あるとされるなど、中東の原油に頼るアジア諸国でまだ本格的に原油が不足しているわけではありませんし、緊急事態を想定するほど中東情勢が悪化したとは考えられまます。さらに、高市首相は原油価格上昇への対応を国会で発言しています。インフレや景気後退と物価高が同時に進むスタグフレーションへの懸念に直結させるのは乱暴な議論だと考えまます。

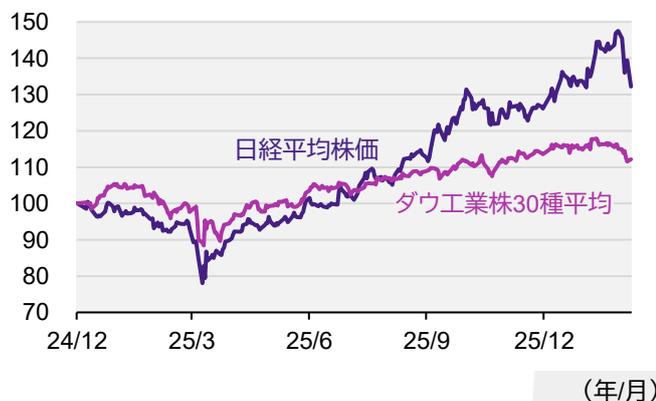
リスク・シナリオとして、ホルムズ海峡をタンカーが通れない状況が数ヵ月程度続く可能性はあり得まます。しかし、今年11月に中間選挙を控えている米国では、それほど長く原油の流通を止めて、国内のガソリン代を上昇させるわけにはいかないでしょう。米・イスラエルによるイランへの攻撃は、早期解決にある程度自信があつての作戦と考えられまます。その意味で米国の弾薬不足を心配するのめ気が早いとみています。もちろん、失敗する恐れはありますが、それを考えるほど情報が増えたとは言えないことがポイントです。このところの原油価格、株価、金利の変動は、心理的なものでしかないと考える他ありません。紛争のように将来の展開が見えにくい事態の場合、市場は心理的に動きやすくなるので、投資行動を変えるような重要な(心理的ではない)情報であるかどうか、見極めることが大切です。

メイン・シナリオは、米・イスラエルによるイランへの攻撃が4~5週間は続くものの、イランの軍事行動は米軍などによって制圧されて和平交渉へ進み、サウジ・アラビアやアラブ首長国連邦(UAE)の産油施設への被害は軽微に終わり、ホルムズ海峡付近で滞留しているタンカーなど海運への影響も数週間程度で済むというものです。このシナリオでは、一時的に原油価格が上昇しても長期的に日本を含む世界経済への影響はほとんどないと考えまます。

[主な株価指数の推移]

(2024年12月末~2026年3月9日 / 現地通貨ベース)

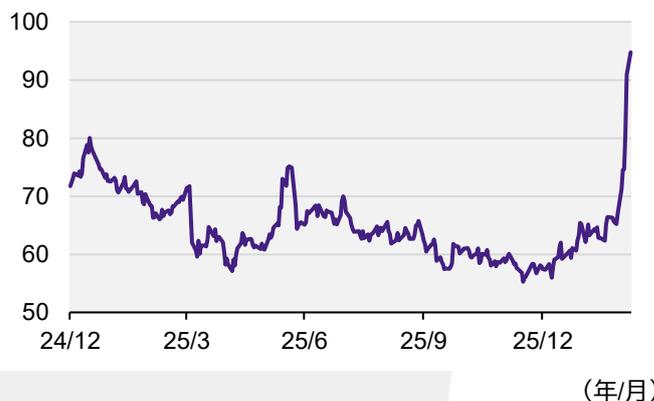
(グラフの起点を100として指数化)



[原油先物(WTI)価格の推移]

(2024年12月末~2026年3月9日)

(米ドル/バレル)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社